

江田島市行財政経営計画

第3次江田島市財政計画
第4次江田島市行財政改革実施計画

～次なる10年，未来のまちづくりのために～

(取 組 状 況)



令和4年3月

江 田 島 市

【 目 次 】

	ページ
I 財政状況の見直し（令和3年8月現在）	1
1 収支見通しの趣旨	
2 見直しの基本的な考え方	
3 収支見通しの見直し状況	
4 今後の取組	
5 収支見通しの見直し比較	2
(1) 収支見直し	
(2) 歳入	4
(3) 歳出	6
(4) 基金	8
(5) 市債	10
(6) 経常収支比率	12
6 財政運営の健全化のための取組	14
II 行財政改革の取組状況（令和4年3月現在）	15

※文中のグラフ、表の金額について、表示単位で端数処理を行っているため、合計と一致しない場合があります。

I 財政の状況の見直し（令和3年8月現在）

1 収支見通しの趣旨

「江田島市第2次総合計画」に基づく施策・事業を効率的かつ計画的に推進するため、中期的な財政収支を推計し、これを基に現在及び将来における課題を捉え、財政運営の健全性を確保する指針とするものです。

2 見直しの基本的な考え方

(1) 見直し時期

令和3年2月に策定した「江田島市行財政経営計画」では、国の施策の変更や市民ニーズ等による要因について考慮する必要があるため、毎年度、決算後（7月頃）に収支見通しの見直しを行うこととしています。

令和3年度は、決算後の7月以降、見直しを行い、10月の予算編成前に一部修正を行ったものです。（令和3年8月末現在）

(2) 見直しの内容

見直しに当たっては、令和2年度の予算額を決算額に、令和3年度の推計額を予算額にそれぞれ修正し、令和4年度以降は、令和3年度の予算額をベースに修正を行いました。

また、当初の計画作成時に、事業の具体化、方向性が定まっていなかったために事業費を計上していなかった事業については、見直し時点で方向性が定まった、公共施設再編整備事業などの事業費の追加、修正を行いました。なお、見直し時点で、設計中で事業費が未定のものについては、過去の類似事業の事業費を参考に推計を行っています。

3 収支見通しの見直し状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延に伴い、これまで実施してきた各種イベントや行事が延期・中止になる中、感染拡大防止や経済対策等の実施、市民等への定額給付金の給付などにより、財政規模は当初の計画策定時に比べ、大幅に増加しました。

令和3年度は、ワクチン接種などの新型コロナウイルス感染症対策や、地元との協議が整った公共施設再編整備事業の実施などにより、増加の見込みとなっています。

令和4年度以降も、歳出の増はあるものの、地方交付税など歳入の増もあり、令和6年度までの計画期間中は、収支不足や経常収支比率の改善などの兆しが見られます。一方で、計画期間後の令和7年度以降は、収支不足の拡大や経常収支比率の高止まりなど、依然として厳しい財政状況が見込まれるため、引き続き財政健全化に取り組む必要があります。

見直しによる各グラフ等は、2ページ以降にお示ししています。（左ページのグラフが計画策定時、右ページのグラフが見直し時を表します。）

4 今後の取組

これまでの財政計画は、作成時期が予算編成後や決算後であったり、内容も予算ベースや決算ベースであったりするなど、財政運営の指針としては十分なものではありませんでした。しかし、昨年度策定した行財政経営計画において、財政運営の健全性を確保する指針として位置づけ、収支見通しの見直し時期を決算後の7月頃とし、その見通しを基に予算編成方針を定め、予算編成に取り組むこととしたところです。

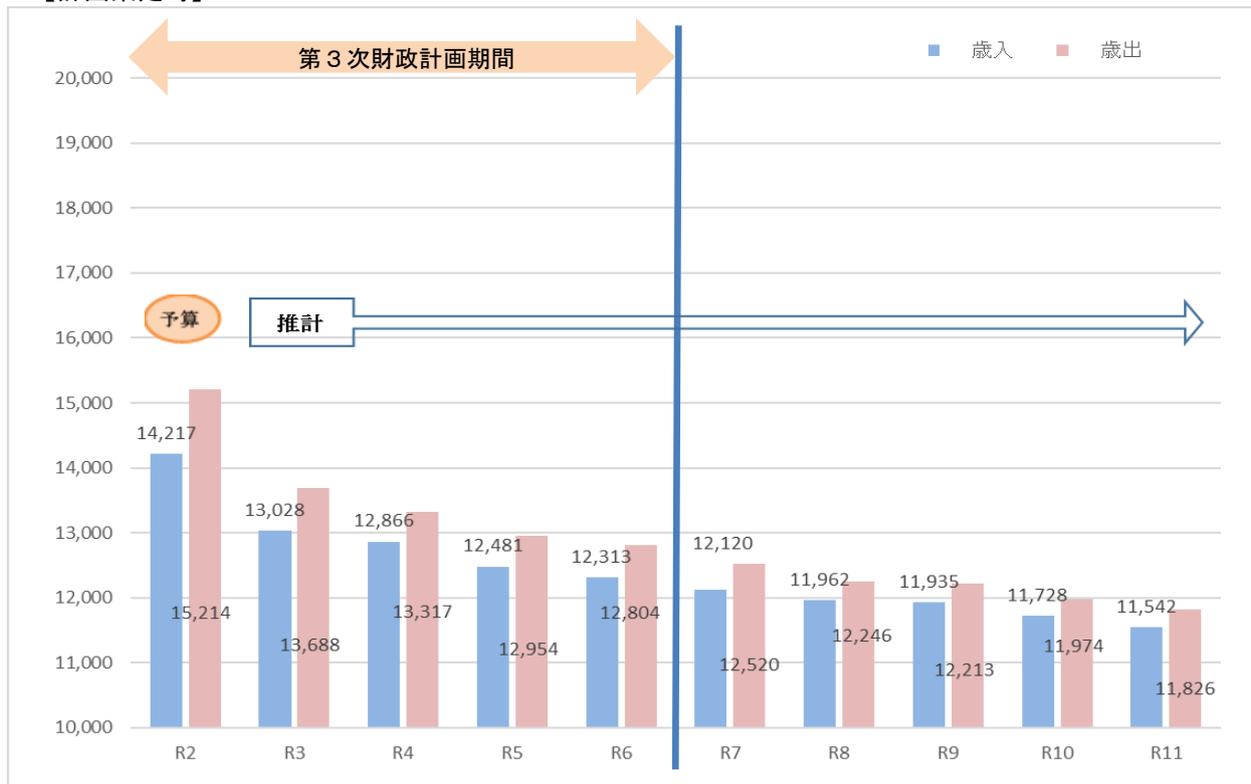
このたびの経営計画の取組状況では、財政状況について、収支見通しの見直し時点である、8月現在の見込を報告しています。既に新年度令和4年度の予算が成立し、収支見通しと予算に乖離が生じた状態で、報告することとなりました。本来であれば、収支見通しの見直し後にこの審議会に財政状況を報告すべき点ができいていませんでした。

今後は、見直し後の収支見通しを審議会に報告し、この見通しを基に、翌年度の予算編成に取り組んでいけるよう、業務の改善を図ります。

5 収支見通しの見直し比較

(1) 収支見通し（「江田島市行財政経営計画」P15）

【計画策定時】



グラフ 1-1：収支の見直し

(単位：百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市税	2,451	2,375	2,335	2,293	2,221	2,153	2,116	2,053	1,994	1,937
税交付金	857	844	840	837	835	833	830	828	825	824
地方交付税	6,361	6,061	6,060	6,059	6,058	6,025	5,968	5,941	5,913	5,885
使用料手数料, 負担金分担金	254	254	253	252	252	251	250	250	249	248
財産収入, 諸 収入など	545	544	541	539	534	532	532	530	530	529
国庫・県支出金	1,992	1,981	1,862	1,893	1,899	1,856	1,745	1,818	1,715	1,741
市債	1,757	969	975	608	514	470	521	515	502	378
歳入合計 ①	14,217	13,028	12,866	12,481	12,313	12,120	11,962	11,935	11,728	11,542
人件費	3,387	3,316	3,238	3,214	3,194	3,212	3,210	3,211	3,200	3,188
扶助費	1,587	1,577	1,568	1,559	1,550	1,542	1,534	1,525	1,518	1,510
公債費	1,978	1,972	1,959	1,990	1,908	1,857	1,693	1,632	1,587	1,492
投資的経費	2,317	1,533	1,343	1,014	994	815	759	846	648	638
その他経費	5,945	5,290	5,209	5,177	5,158	5,094	5,050	4,999	5,021	4,998
歳出合計 ②	15,214	13,688	13,317	12,954	12,804	12,520	12,246	12,213	11,974	11,826
収支(①-②)	△ 997	△ 660	△ 451	△ 473	△ 491	△ 400	△ 284	△ 278	△ 246	△ 284

表 1-1：収支の見直し

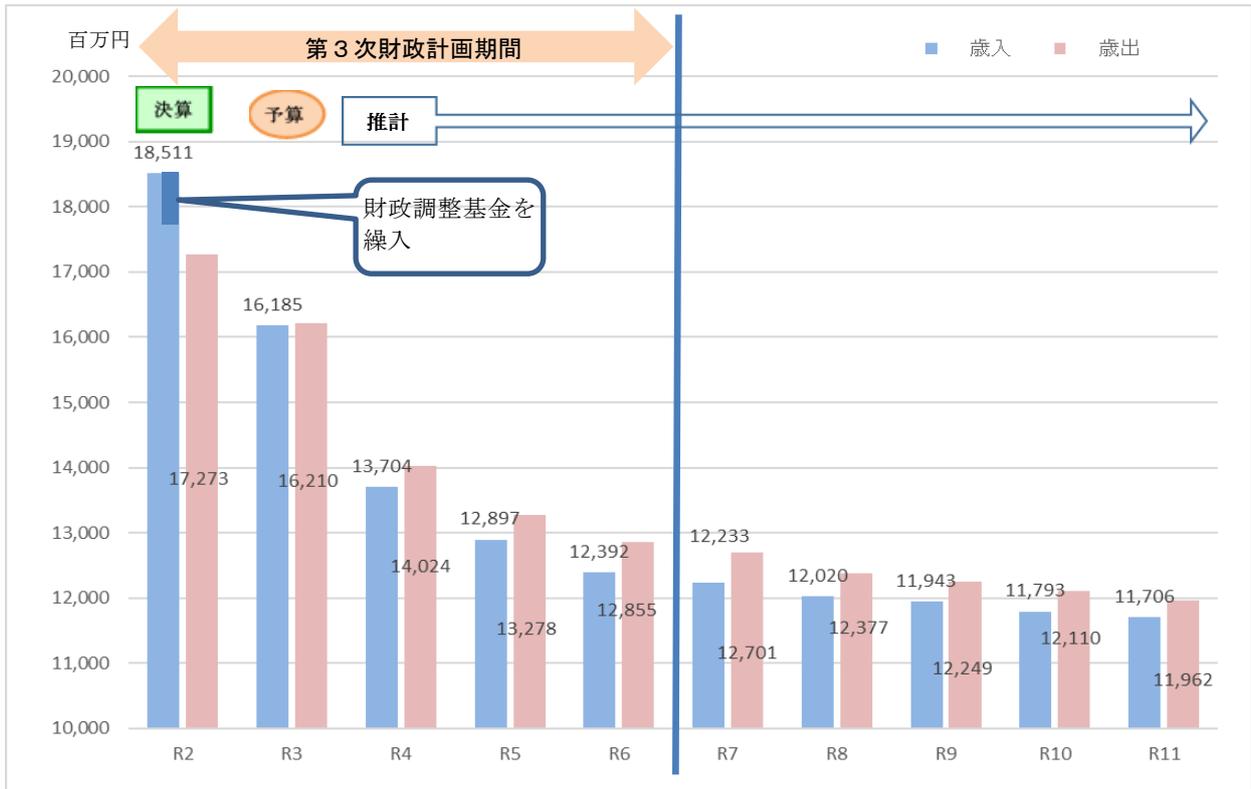
【当初計画時の収支見通しの状況】

歳入は、人口減少に伴う市税や普通交付税の減少などにより、減少が見込まれます。

歳出は、現状の事業をそのまま継続して実施すると仮定して推計を行った結果、毎年度、多額の財源不足が見込まれます。

この財源不足に対応するため、これまでのような財政調整基金の取崩しによる財政運営では、基金がなくなるため、基金に頼らない財政運営の体制づくりに取り組んでいかなければなりません。

【見直し時】（令和3年8月現在）



グラフ 1-2: 収支の見直し

(単位: 百万円)

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
市税	2,464	2,341	2,286	2,246	2,175	2,107	2,071	2,009	1,950	1,894
税交付金	862	873	849	846	843	841	839	836	833	831
地方交付税	6,303	6,360	6,270	6,232	6,193	6,163	6,107	6,083	6,057	6,031
使用料手数料, 負担金分担金	247	247	246	246	245	245	244	243	243	242
財産収入, 諸 収入など	1,793	1,728	481	454	454	452	451	451	449	449
国庫・県支出金	5,347	3,064	1,863	1,893	1,925	1,954	1,787	1,806	1,759	1,785
市債	1,495	1,572	1,709	980	557	471	521	515	502	474
歳入合計 ①	18,511	16,185	13,704	12,897	12,392	12,233	12,020	11,943	11,793	11,706
人件費	3,172	3,392	3,216	3,192	3,172	3,190	3,190	3,191	3,181	3,169
扶助費	1,557	1,612	1,601	1,592	1,583	1,574	1,566	1,558	1,550	1,543
公債費	1,980	1,953	1,941	1,968	1,922	1,897	1,764	1,708	1,662	1,567
投資的経費	2,638	2,823	1,783	1,308	981	896	757	744	646	636
その他経費	7,926	6,430	5,483	5,218	5,197	5,144	5,100	5,048	5,071	5,047
歳出合計 ②	17,273	16,210	14,024	13,278	12,855	12,701	12,377	12,249	12,110	11,962
収支(①-②)	1,238	△ 25	△ 320	△ 381	△ 463	△ 468	△ 357	△ 306	△ 317	△ 256

表 1-2: 収支の見直し

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延防止による各種事業が中止や延期となる一方で、感染拡大防止や経済対策などの事業の実施、市民や子育て世代等への定額給付金などの給付により、財政規模は大幅な増加となりました。歳入では、それらコロナ対策に伴う、国庫支出金のほか、財産収入、繰越金、繰入金などが増加しています。

令和3年度は、ワクチン接種や経済対策などの新型コロナウイルス感染症対策、公共施設再編整備事業などにより、歳出規模は増となったものの、歳入で、新規算定項目の追加による地方交付税や、投資的経費の実施に伴う市債の増により収支不足は減少しています。

令和4年度以降は、令和3年度のコロナ対策関係費用を除いた事業費を基に推計を行いました。公共施設再編整備事業の実施等に伴う事業費の増により、財政規模は増となる見込みです。また、地方交付税の増などにより、令和6年度までの計画期間内の収支不足は改善を見込んでいますが、令和7年度以降、歳入減に比べ、歳出減が少ないことが見込まれるため、収支の不足額は拡大する見込みとなっています。

(2) 歳入（「江田島市行財政経営計画」P17）

【計画策定時】



グラフ 2-1：歳入の見通し

【当初計画時の収支見通しの状況】

市 税：人口減少による納税義務者数の減に伴う個人市民税の減や、地価の下落などに伴う固定資産税の減により、毎年減少を見込んでいます。

地方交付税：普通交付税は、合併特例加算措置の終了に伴い、市本来の算定となります。国勢調査人口など算定の基準となる指標により減少を見込んでいます。

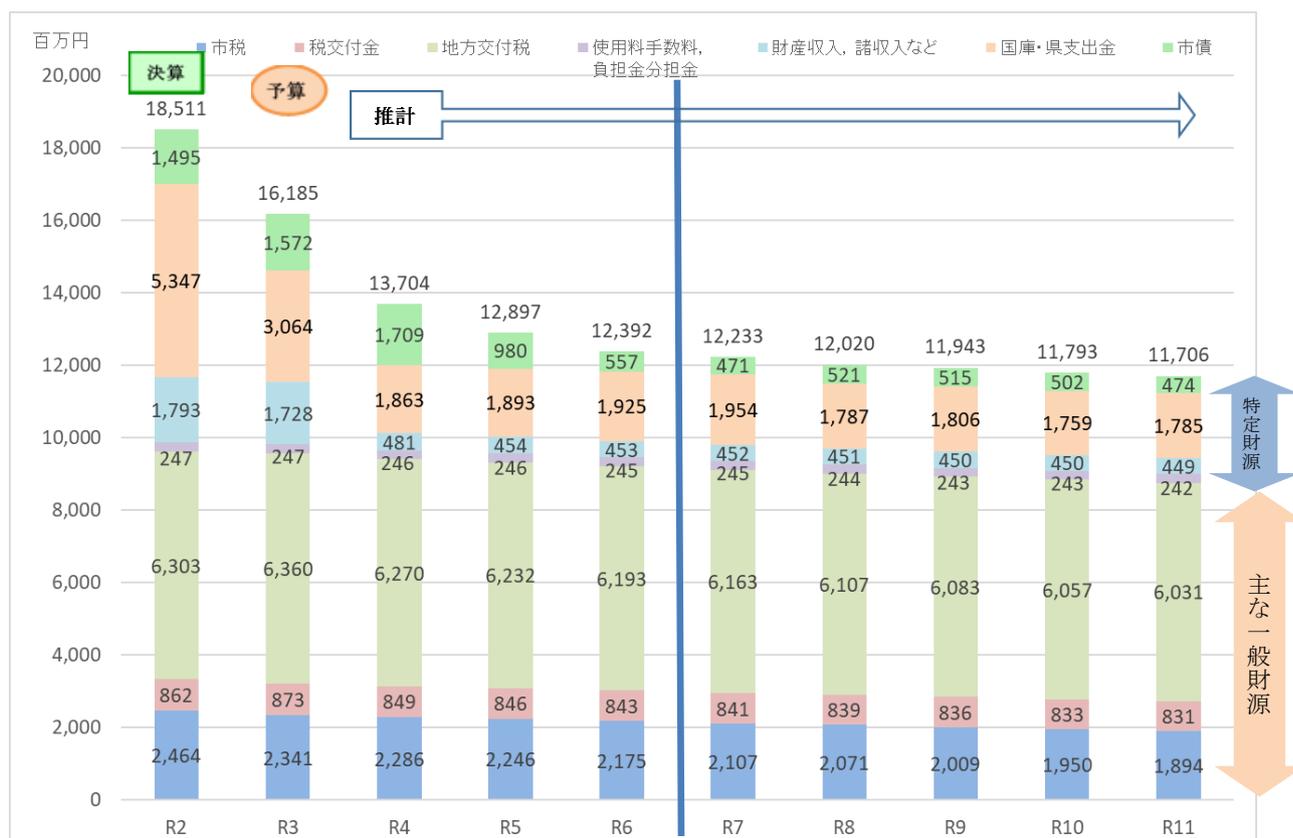
使用料手数料，負担金分担金，財産収入，諸収入など：

施設の利用状況や財産の売却・貸付状況によりますが、ほぼ横ばいで見込んでいます。令和2年度以降の財源不足に伴う、基金繰入は見込んでいません。

国・県支出金：現状の事務事業に係るもの及び建設事業の見込みに対する補助金などを見込んでいます。

市 債：臨時財政対策債と事業の実施予定による借入を見込んでいます。令和6年度まで合併特例債の発行が可能です。ただし、現段階で実施が具体化していない事業の借入は見込んでいません。

【見直し時】（令和3年8月現在）



グラフ 2-2：歳入の見直し

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延に対する拡大防止や定額給付金などの給付に対する国庫負担金や経済対策事業などに対する新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金の増により、計画策定時に比べ、大きく増となりました。財産収入、諸収入などの増は、繰越金、繰入金の増によるものです。

令和3年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に伴う国庫支出金や公共施設再編整備事業に伴う市債の増加により、歳入規模は増となっています。

市税は、人口減少や新型コロナの影響などによる減を見込んでいます。

地方交付税は、新規算定項目の追加により増を見込んでいます。

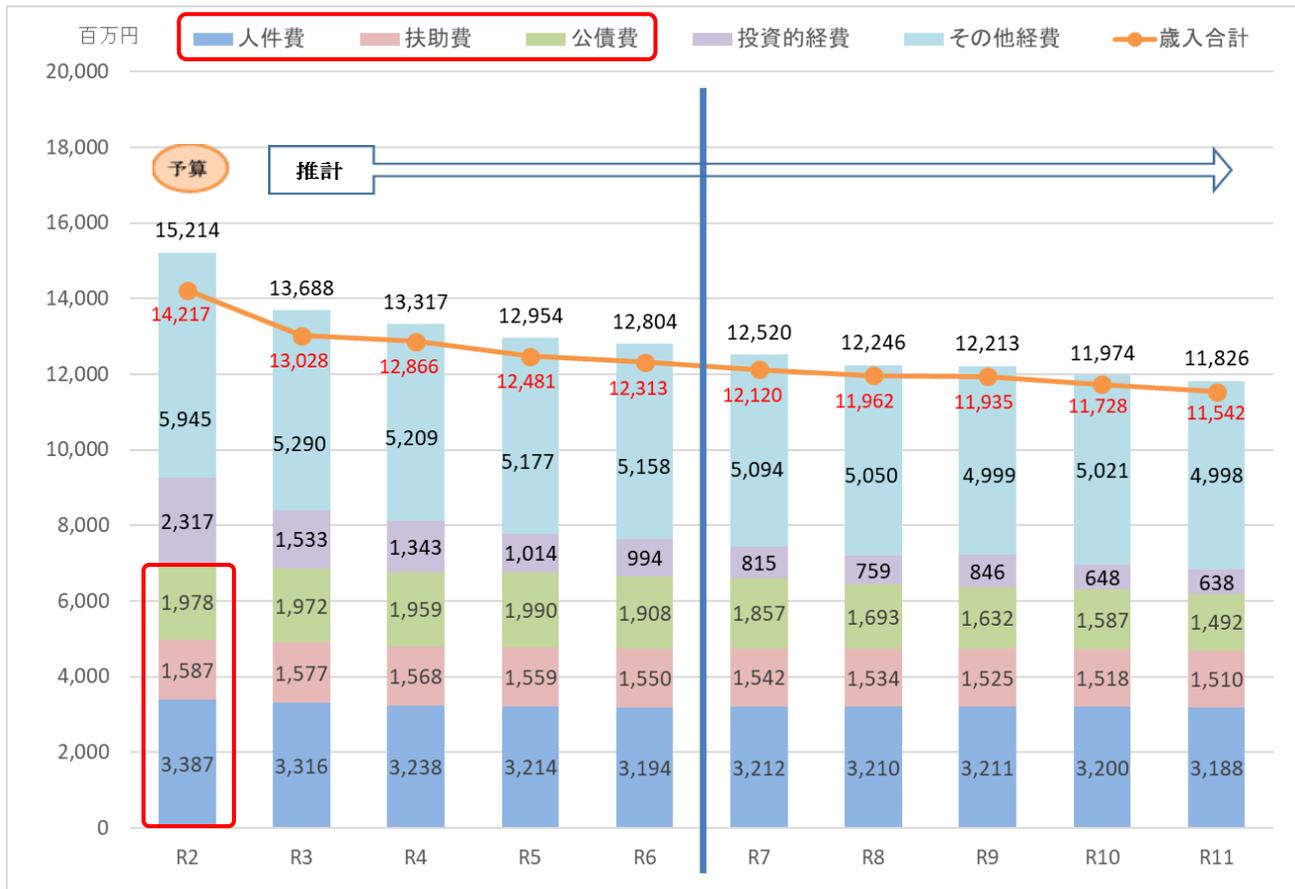
市債は、公共施設再編整備事業の実施に伴う合併特例債の増などにより、増を見込んでいます。

令和4年度以降については、公共施設再編整備事業の継続に伴う市債や地方交付税が、計画策定時に比べ、増となる見込みです。

(3) 歳出（「江田島市行財政経営計画」P21）

【計画策定時】

義務的経費



グラフ 3-1：性質別歳出の見通し

【当初計画時の収支見通しの状況】

人件費：今後の職員数の動向などにより、減少を見込んでいます。令和2年度から会計年度任用職員制度の開始により、賃金などを人件費で整理するため、増加しています。

扶助費：高齢化の進行などにより、増加も予想されますが、それを上回る人口減による減少を見込んでいます。

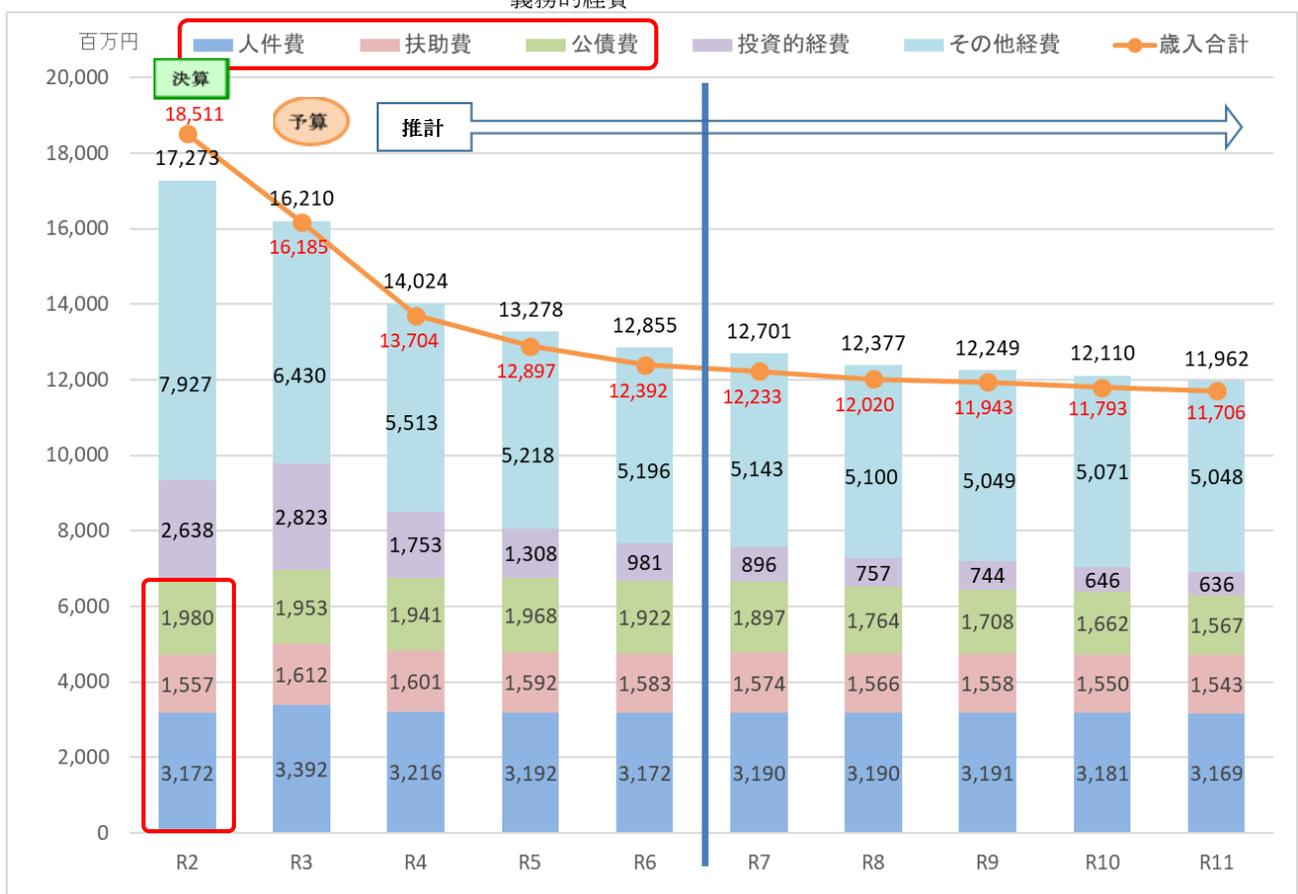
公債費：償還終了に伴う市債残高の減少に加え、新たな借入の抑制による減少を見込んでいます。既存の借入の償還が続くため、新たな借入を抑制しても、当分の間は、大きな負担となる見込みです。

投資的経費：毎年経常的に実施する施設の維持補修的な工事や国・県支出金を財源とする補助事業などの普通建設事業費を見込んでいます。

地元団体と調整中の公共施設再編整備事業などの具体化により、今後、事業費の増加が見込まれます。

その他経費：設備の保守など施設の維持管理費や補助費、繰出金の増加も予想されますが、人口減少などによる必然的な事業規模の縮小を見込んでいます。

【見直し時】（令和3年8月現在）



グラフ 3-2：性質別歳出の見直し

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症のまん延により、各種事業が中止となる一方で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源として、感染症予防や経済対策などの事業を実施したこと、市民や子育て世帯への定額給付金の給付などにより、歳出規模は大幅に増加しました。

人件費は、新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う事業の中止などによる時間外手当の減などにより、計画策定時に比べ、減となりました。

その他経費は、市民や子育て世代への定額給付金事業や経済対策としての事業者への支援などにより、補助費が大きく増加しました。

令和3年度は、引き続き、新型コロナウイルス感染症予防や経済対策などの事業に取り組むとともに、ワクチン接種などの事業費が増加しています。

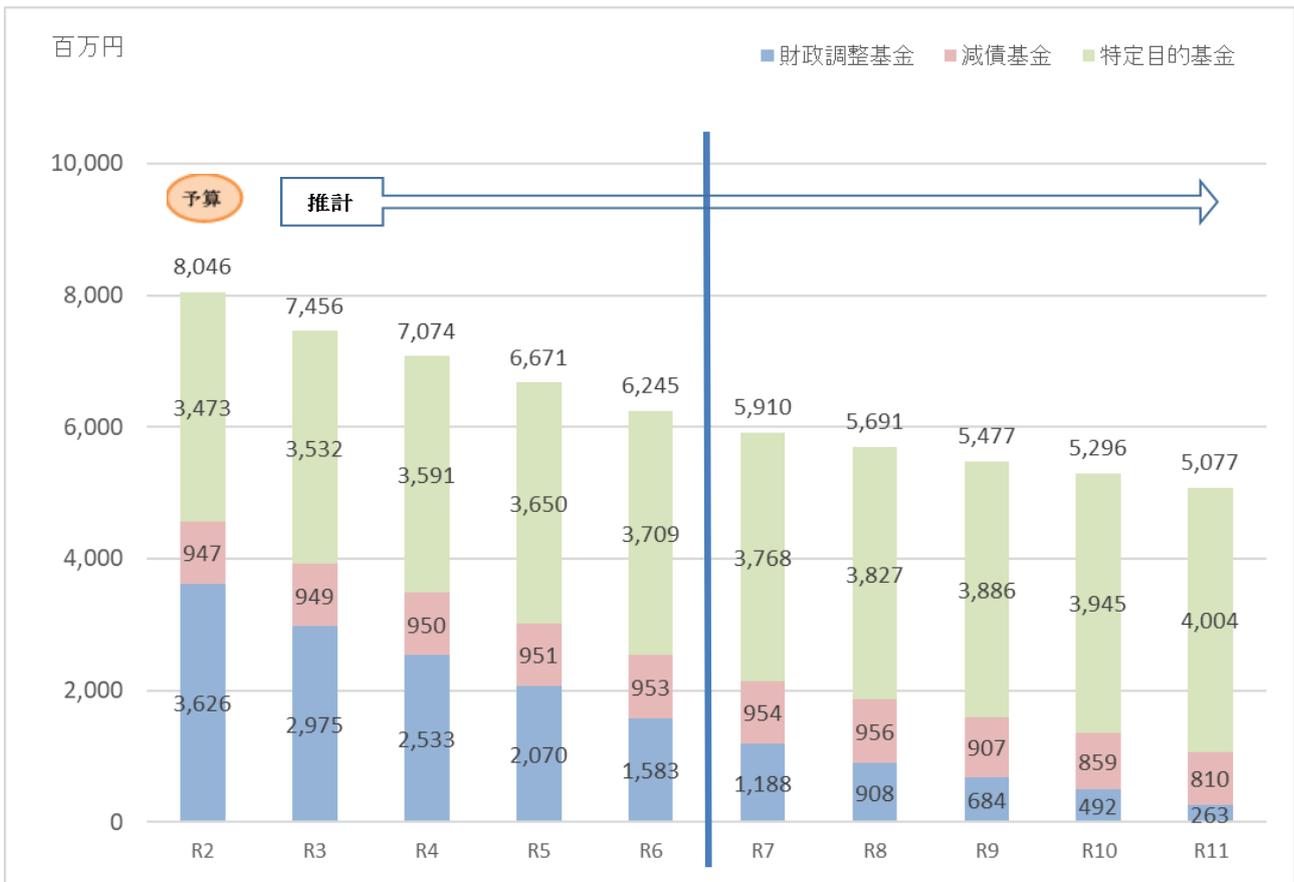
また投資的経費は、公共施設再編整備事業の（仮称）切串交流プラザ整備などの事業の具体化に伴い、推計に追加したことから増となっています。

令和4年度以降については、令和3年度のコロナ対策関係費用を除いて推計を行っています。

令和3年度からの継続となる公共施設再編整備事業に伴う普通建設事業や交通船建造に伴う繰出金の増に伴うその他経費の増を見込んでいます。

(4) 基金（「江田島市行財政経営計画」P25）

【計画策定時】



グラフ 4-1：基金残高の見込

【当初計画時の収支見通しの状況】

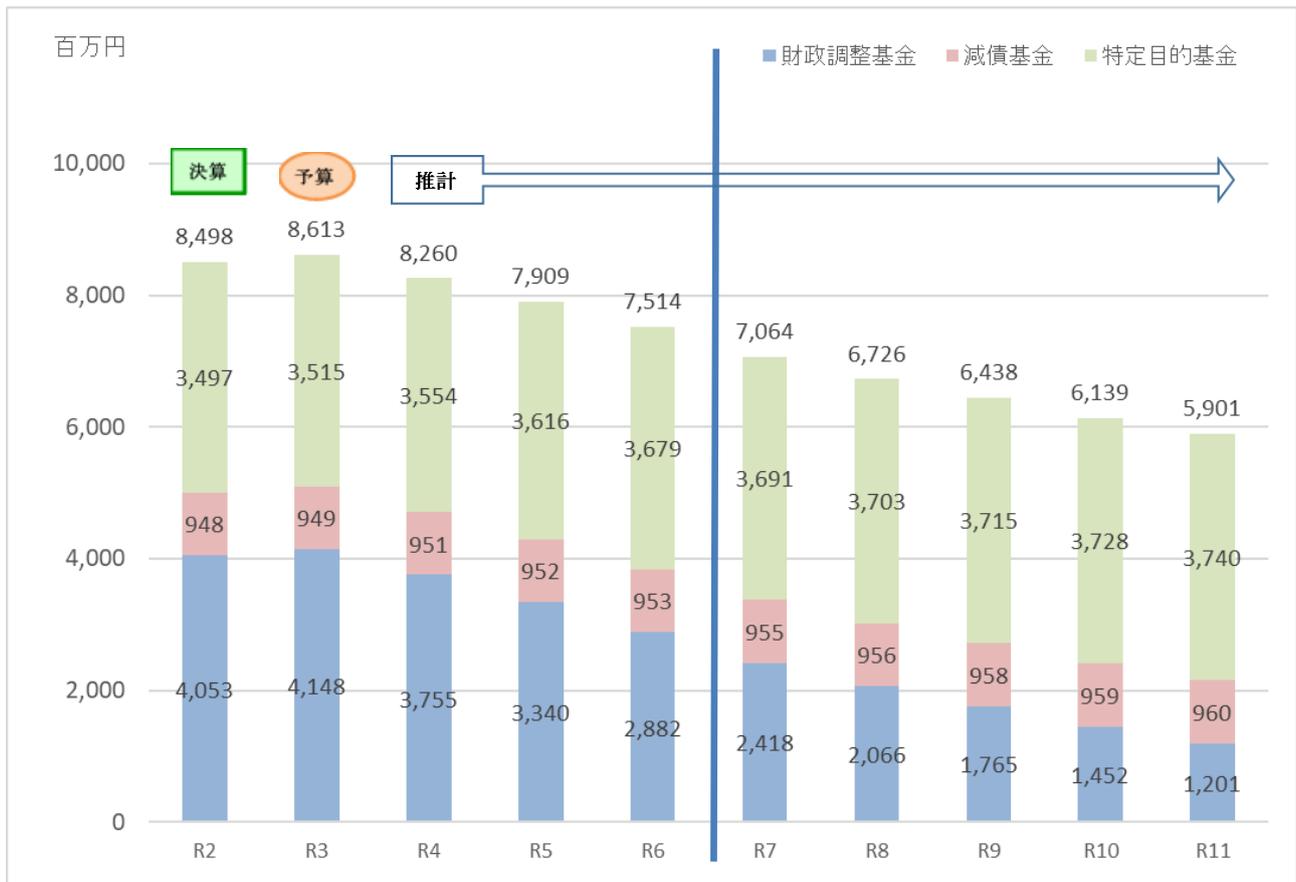
財政調整基金：令和2年度以降の財源不足に対応するため、これまでのように基金を取り崩す運営では、数年のうちに基金が大幅に減少するおそれがあります。

このままでは、大規模災害の発生や、今回の新型コロナウイルス感染症の影響による歳入の急激な減少などが見込まれる場合に対応できなくなるため、一定規模の基金を確保する取組が必要です。

減債基金：市債の償還見込みにより、他の年度に比べ、償還が多額となる場合や、繰上償還の財源としての活用を検討します。

特定目的基金：基金の設置目的に沿った事業に充当することで、財源不足の改善を図ることができるため、関連事業への活用を検討します。

【見直し時】（令和3年8月現在）



グラフ 4-2：基金残高の見込

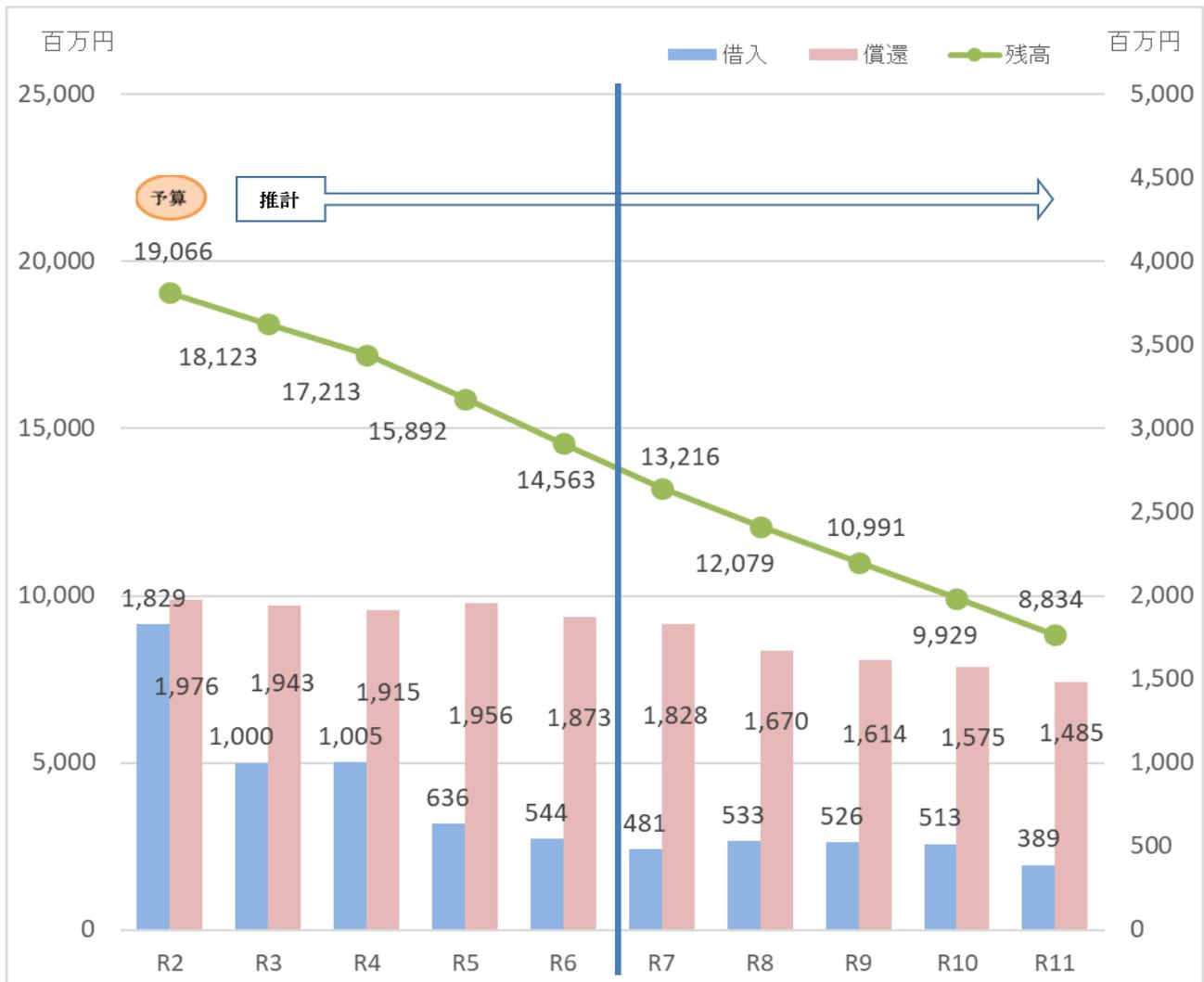
令和2年度は、財政調整基金の取り崩しが当初の見込より減となったことで、計画策定時に比べ、基金残高は約4億円の増となりました。

令和3年度は、計画策定時に比べ、地方交付税や繰越金の増により、基金取り崩しの減及び、令和2年度決算剰余分の積立を見込んでおり、基金残高は増となる見込みです。

令和4年度以降についても、計画策定時に比べ、収支不足の減少に伴う基金の取崩しも減少が見込まれ、基金残高は、計画策定時に比べ、グラフの高さは高くなる見込みです。しかしながら、財政調整基金は、収支不足を補てんするための取崩しにより減を見込んでいます。

(5) 市 債 (「江田島市行財政経営計画」 P27)

【計画策定時】



グラフ 5-1：市債残高及び借入額・償還額の見込 (左軸：残高，右軸：借入額・償還額)

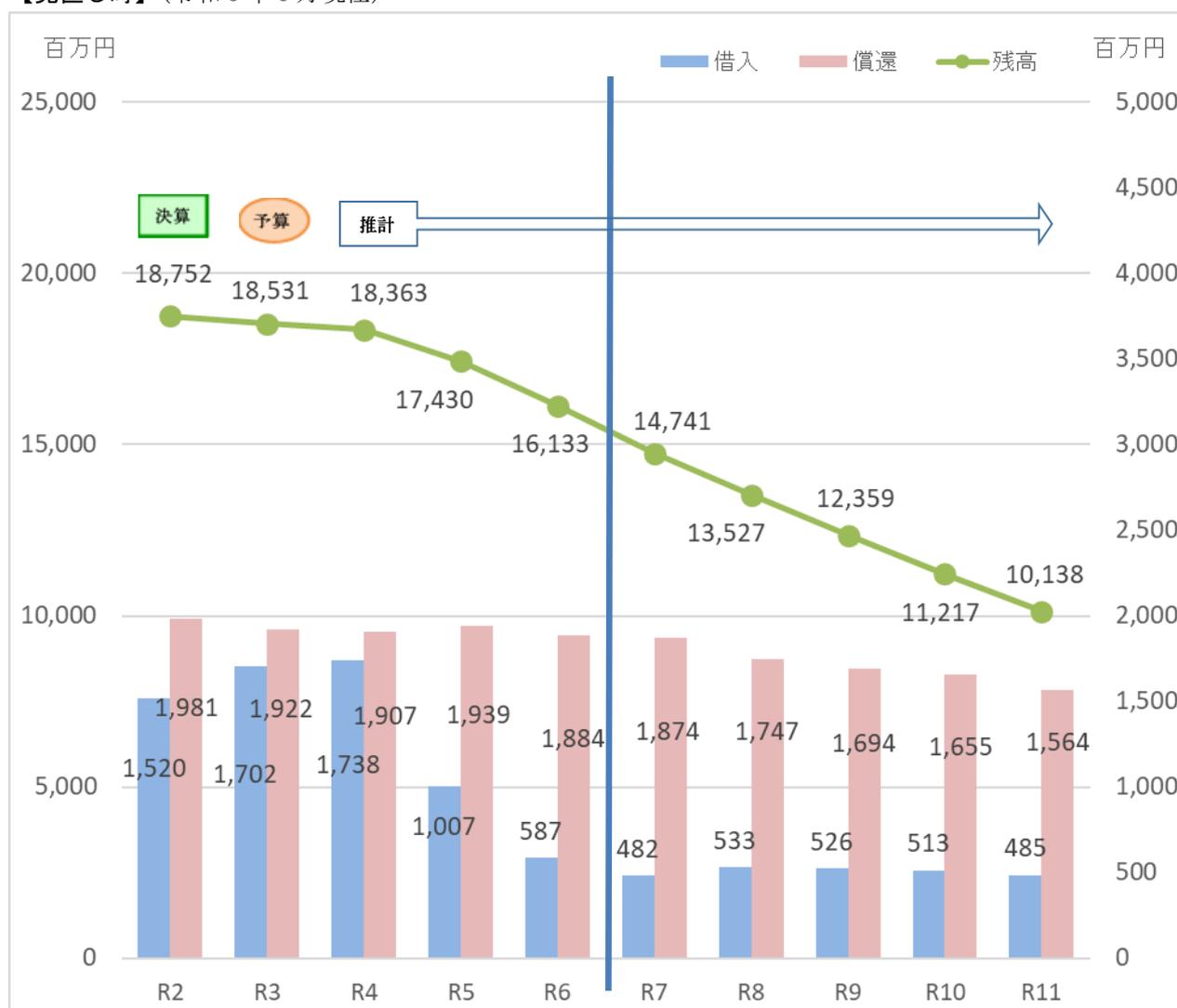
【当初計画時の収支見通しの状況】

令和3年度以降は、臨時財政対策債と港湾建設事業県負担金など毎年実施する事業に充当される市債だけを見込んでいるため、借入額が少なくなっています。

元金償還額はこれまで借入した市債の償還が続くため、令和7年度まで18～19億円規模で推移が見込まれます。

このまま、建設事業などを行わなければ、借入の抑制と既存の借入の償還終了に伴い、償還額、市債残高は減少する見込みです。しかし、今後、事業費が具体化した政策的な経費に対し、令和6年度まで発行期限が延長された合併特例債やその他の市債を借入することで、借入額、償還額、市債残高のグラフはそれぞれ上昇します。償還額は、経常的な費用となるため、計画的な借入に努める必要があります。

【見直し時】（令和3年8月現在）



グラフ 5-2：市債残高及び借入額・償還額の見込（左軸：残高，右軸：借入額・償還額）

令和2年度は、計画作成時に比べ、事業の繰越に伴い借入が翌年度に延伸したことにより、借入額が減少し、市債残高も下がりました。しかしながら、令和3年度、令和4年度に、公共施設再編整備事業などに伴う借入額が増加し、残高も180億円台の推移が見込まれています。

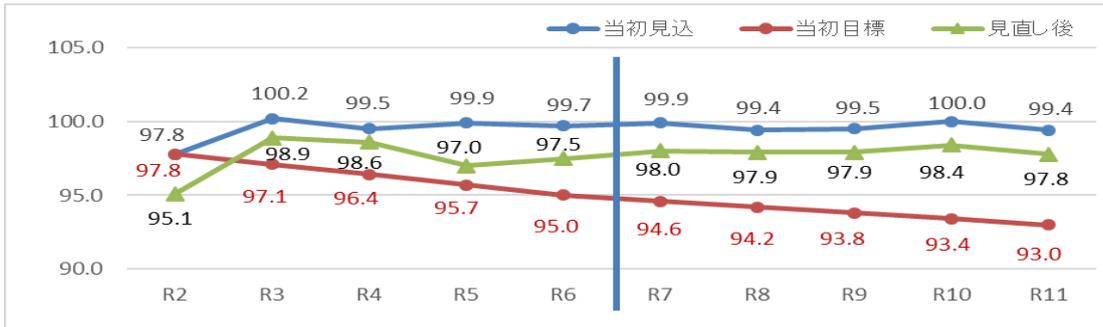
令和4年度以降も合併特例債の期限となる令和6年度にかけて、（仮称）柿浦交流プラザなどの事業が具体化されることにより、借入額も増となることが見込まれます。（見直し段階では、地元調整中だったため、推計には含まれていません。）

また、借入額の増に伴い、後年度の償還額も増で推移する見込みです。

残高を示す折れ線グラフも、借入の増により、計画策定時に比べ、高い位置で推移する見込みになっています。

(6) 経常収支比率（「江田島市行財政経営計画」 P29）

① 経常収支比率の推移



グラフ 6-1：経常収支比率の見込と削減目標

② 経常的な歳入歳出の推移

【計画策定時】



グラフ 6-2：経常的な歳入歳出の見通し

(単位：百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	2,451	2,375	2,335	2,293	2,221	2,153	2,116	2,053	1,994	1,937
地方譲与税	86	86	83	83	83	82	82	81	80	80
税交付金	568	557	557	557	557	557	557	557	557	557
特例交付金等	203	201	199	197	195	193	191	190	188	186
地方交付税	5,679	5,379	5,378	5,377	5,376	5,343	5,286	5,259	5,231	5,203
財産収入, 諸収入	18	20	20	20	20	20	20	19	19	19
地方債	259	253	284	275	267	259	251	244	237	230
歳入合計	9,264	8,871	8,856	8,802	8,719	8,607	8,503	8,403	8,306	8,212
人件費	3,105	3,020	2,969	2,947	2,929	2,925	2,944	2,944	2,925	2,904
扶助費	488	485	482	479	476	473	471	468	466	464
公債費	1,894	1,887	1,875	1,905	1,826	1,778	1,621	1,562	1,519	1,428
物件費	1,278	1,225	1,208	1,197	1,209	1,199	1,193	1,182	1,203	1,186
維持補修費	145	150	151	153	155	156	152	152	157	152
補助費等	936	921	918	904	878	866	871	846	825	813
繰出金	1,218	1,203	1,208	1,212	1,217	1,199	1,203	1,208	1,212	1,217
歳出合計	9,064	8,891	8,811	8,797	8,690	8,596	8,455	8,362	8,307	8,164

表 2-2：経常的な歳入歳出の見通し

【当初計画時の収支見通しの状況】

今後の見通しでは、経常的な歳出と経常的な収入との差がほとんどなくなり、経常収支比率は100%に近い状況が続きます。

経常収支比率が高い状況が続くと、既存の事業を継続することも難しくなるとともに、新規事業や拡充事業などを実施する財源が限られてしまいます。

市税などの経常的な歳入の減少が見込まれる中、経常収支比率の改善を図るためには、経常的な歳出の削減に努める必要があります。

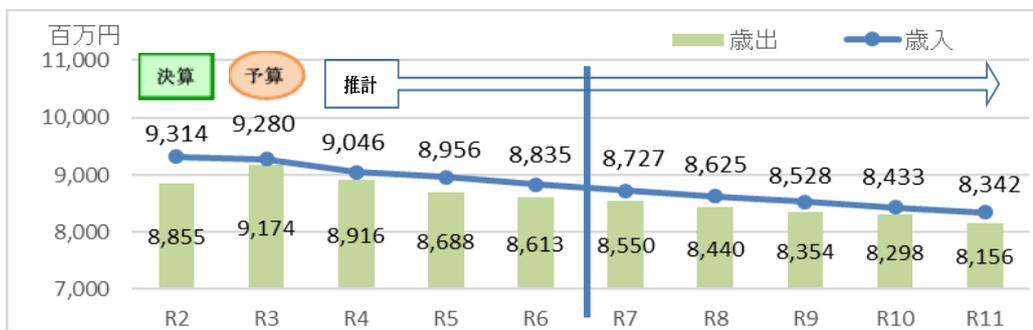
令和2年度の経常収支比率は、95.1%で、当初の見込に比べ、▲2.7%の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止などに伴い、各種事業が延期や中止となったことにより、経常的な費用が減となったためです。

令和3年度以降の経常収支比率は、見直し段階では、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した経常的な費用が、日常を取り戻すことで、再び増加することに伴う上昇を見込んでいます。

計画策定時には、令和11年度に93.0%を目指し、継続的に削減に努めることとしていました。

市税などの経常的な収入の減少が見込まれる中、経常収支比率の改善を図るためには、引き続き経常的な歳出の削減に努める必要があります。

【見直し時】(令和3年8月現在)



グラフ 6-2: 経常的な歳入歳出の見直し

(単位: 百万円)

	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
地方税	2,464	2,341	2,286	2,246	2,175	2,106	2,071	2,009	1,950	1,893
地方譲与税	86	84	82	81	80	81	80	79	78	79
税交付金	549	546	546	546	546	546	546	546	546	546
特例交付金等	227	243	221	219	217	215	213	211	209	207
地方交付税	5,679	5,710	5,620	5,582	5,543	5,513	5,457	5,433	5,407	5,381
財産収入, 諸収入	9	7	7	7	7	7	7	7	7	7
地方債	300	349	284	275	267	259	251	243	236	229
歳入合計	9,314	9,280	9,046	8,956	8,835	8,727	8,625	8,528	8,433	8,342
人件費	2,894	3,095	2,934	2,913	2,895	2,891	2,911	2,911	2,892	2,871
扶助費	471	488	485	482	479	477	474	472	469	467
公債費	1,902	1,875	1,864	1,890	1,846	1,822	1,694	1,640	1,596	1,505
物件費	1,239	1,317	1,126	1,115	1,126	1,117	1,112	1,102	1,121	1,106
維持補修費	144	143	151	152	154	155	151	151	156	151
補助費等	1,023	1,076	935	921	894	888	893	868	849	836
繰出金	1,182	1,179	1,421	1,214	1,219	1,200	1,205	1,210	1,215	1,220
歳出合計	8,855	9,173	8,916	8,687	8,613	8,550	8,440	8,354	8,298	8,156

表 2-3: 経常的な歳入歳出の見直し

経常一般財源は、経常収支比率が下がった令和2年度には、歳入を示す折れ線グラフと歳出を示す棒グラフとの差が大きくなっています。しかしながら、令和3年度以降は、経常収支比率の上昇にあわせ、歳入歳出の差が小さくなっています。

見直しでは、計画策定時に比べ、経常収支比率の改善を見込んでいます。しかしながら、依然として高い比率での推移が見込まれるため、引き続き、財政健全化の取組により経費の削減を図りながら、歳入歳出の差を広げることで、経常収支比率の改善に努める必要があります。

6 財政運営健全化のための取組

次なるまちづくりを見据え、限られた財源を有効に活用し、5年先、10年先も持続可能な行財政経営の基盤の確立に向け、財政健全化に取り組むこととして、計画では次のとおり目標額を設定しています。

(1) 目標額 (令和2年度～令和6年度)

指 標	現状額	目標額
重要施策の推進や新たな課題に対応するために使える財源 (政策的経費に使える一般財源)	3億円	13億円

(2) 取組項目 (令和2年度～令和6年度)

項 目	内 容	目標額	効果額
歳入の確保	<ul style="list-style-type: none"> ○受益者負担の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・使用料, 手数料の適正化 (減免の見直しを含む。) ○未利用財産の利活用の促進 <ul style="list-style-type: none"> ・売却や貸付による有効活用 	2億円	1.8億円
経常的経費の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ○各種補助金の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロベースで必要性を検証し, 定期的な見直しを実施 ○公共施設のあり方等の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・利用率, 稼働率, 市の関与の必要性等から施設のあり方及び運営形態の見直し ○事務事業の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・事業の「必要性」, 「有効性」, 「効率性」の視点から抜本的な見直しを実施 	8億円	4.5億円
合 計		10億円	6.3億円

令和4年度予算編成時点の効果額見込は、約6.3億円となっています。目標額の達成に向けて、引き続き取組が必要です。

II 行財政改革の取組状況（令和4年3月現在）

1 実行項目ごとの取組状況

基本方針① 健全で持続可能な財政運営		主導課																																																																		
◆ 事業評価に基づく事務事業の選択と集中																																																																				
1	事務事業総点検の実施	財政課																																																																		
<p>○ 全事業（業務）を対象に「必要性」、「有効性」、「効率性」の視点から抜本的な見直しを令和3年度に実施します（非予算事業を含む）。</p> <p>〔事業の廃止・縮小・実施方法の見直し、業務の集約化、経費負担の見直しなど〕</p> <p>○ 点検結果に基づき、令和4年度当初予算要求に反映させるもの、調整に時間を要するもの、見直し計画立案の必要があるものなどに分類し、着実な見直しの実現を図ります。</p> <p>○ 事業評価は、当初予算編成時に常に行われるべきものであり、令和4年度以降は、上記分類に基づき見直しを進めるとともに、事務事業総点検において「継続」と判断された事業についても、3年以上継続実施している事業については、次年度当初予算編成時に見直しを行い、5年以上継続実施している事業については、第2四半期（7月～9月）を目途に事業評価を行います。</p> <p>《見直し・点検時期》</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>1年目</th> <th>2年目</th> <th>3年目</th> <th>4年目</th> <th>5年目</th> <th>6年目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3年以上継続 （事業見直し）</td> <td></td> <td></td> <td>次年度当初 予算編成時</td> <td>（見直し）</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>5年以上継続 （事業評価）</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→（継続）</td> <td>7月～9月</td> <td>（見直し）</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4当初予算 編成に反映</td> <td></td> <td></td> <td>次年度当初 予算見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td>（分類）</td> <td>調整</td> <td>当初予算編成に 反映</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>（分類）</td> <td>見直し計画の 立案</td> <td>計画に基づき 実施</td> <td>計画に基づき 実施</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 行財政経営計画策定時においては、令和3年度に全事業について総点検を行うこととしていたが、具体的な実施方法を検討した結果、令和3年度～5年度の3年間で実施することとした。</p> <p>○ 令和3年度は、31事業を選定し実施した。（別紙2のとおり）</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 点検テーマ（負担金・補助金交付事業の見直しなど）を設定して、該当事業の総点検を行う。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検31事業 選定実施</td> <td>総点検 点検テーマ設定</td> <td>総点検 点検テーマ設定</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>R4当初予算 編成に反映</td> <td>R5当初予算 編成に反映</td> <td>R6当初予算 編成に反映</td> <td>当初予算編成時 事業見直し</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>（分類） 総点検対象外</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			区分	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	3年以上継続 （事業見直し）			次年度当初 予算編成時	（見直し）			5年以上継続 （事業評価）				→（継続）	7月～9月	（見直し）	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		総点検実施					R4当初予算 編成に反映			次年度当初 予算見直し		（分類）	調整	当初予算編成に 反映			（分類）	見直し計画の 立案	計画に基づき 実施	計画に基づき 実施	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度		総点検31事業 選定実施	総点検 点検テーマ設定	総点検 点検テーマ設定			R4当初予算 編成に反映	R5当初予算 編成に反映	R6当初予算 編成に反映	当初予算編成時 事業見直し			（分類） 総点検対象外		
区分	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目																																																														
3年以上継続 （事業見直し）			次年度当初 予算編成時	（見直し）																																																																
5年以上継続 （事業評価）				→（継続）	7月～9月	（見直し）																																																														
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																
	総点検実施																																																																			
	R4当初予算 編成に反映			次年度当初 予算見直し																																																																
	（分類）	調整	当初予算編成に 反映																																																																	
	（分類）	見直し計画の 立案	計画に基づき 実施	計画に基づき 実施																																																																
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																																
	総点検31事業 選定実施	総点検 点検テーマ設定	総点検 点検テーマ設定																																																																	
	R4当初予算 編成に反映	R5当初予算 編成に反映	R6当初予算 編成に反映	当初予算編成時 事業見直し																																																																
		（分類） 総点検対象外																																																																		

2 予算編成プロセスの改善	財政課															
<p>○ 「何をやるか」ではなく、次のような論理的思考により事業を構築します。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>①何がどのような状態になっていることを目指すのか。 ②いつまでにどれだけの成果を出すのか（数値化した「成果指標」の設定）。 ③現状と課題を分析し、課題解決に向けた対策の仮説を立てる。 ④仮説を実現するために、具体的に取り組む。</p> </div> <p>○ 部局単位で予算要求基準（シーリング）を設定することにより、部局マネジメントの強化を図ります。</p> <p>○ 成果にこだわった予算編成を行います。「予算獲得主義」から「成果主義」へ</p> <p>○ 柔軟で効率的な事業執行のため、必要な財務会計システム等の改善を行います。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 3当初予算編成時見直し</td> <td>検証・改善</td> <td>検証・改善</td> <td>検証・改善</td> <td>定着</td> </tr> </tbody> </table>		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 3当初予算編成時見直し	検証・改善	検証・改善	検証・改善	定着					
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度												
R 3当初予算編成時見直し	検証・改善	検証・改善	検証・改善	定着												
<p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 論理的な事業構築を推進するため、令和3年度当初予算編成から、予算要求資料に新たな様式を追加し、この様式に基づいて予算ヒアリングを行うこととした。</p> <p>○ 令和3年度当初予算編成から、部局単位にシーリングを設定した。</p> <p>○ 財政課の担当が、各施策・各事業の理解を深め、成果にこだわった予算編成を推進するため、財政課に部局担当制を導入した。（令和3年度から導入）</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 予算要求に当たって新たな様式を追加したことにより、職員の負担が増していることから、予算要求資料及び財務会計システムの見直しを行う。</p> <p>○ 併せて、予算執行段階における部局マネジメントの強化を推進するため、権限の移譲・集約を含めた仕組みの見直しを検討する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R 3当初予算要求様式等の見直し</td> <td>財政課に部局担当制導入</td> <td>財務会計システム入力方法等見直し</td> <td>検証・改善</td> <td>定着</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>予算執行の仕組み見直し検討</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	R 3当初予算要求様式等の見直し	財政課に部局担当制導入	財務会計システム入力方法等見直し	検証・改善	定着			予算執行の仕組み見直し検討		
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度												
R 3当初予算要求様式等の見直し	財政課に部局担当制導入	財務会計システム入力方法等見直し	検証・改善	定着												
		予算執行の仕組み見直し検討														

3	成果志向による施策・事業の構築	財政課																														
<p>○ 予算をどれだけ獲得するかではなく、投入した経営資源がどれだけ成果に結び付いているかの観点から施策・事業を構築します。</p> <p>○ 事業評価を的確に行うため、適切な「成果指標」を設定します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検から実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の実施状況】</p> <p>○ 事務事業総点検で選定した31事業については、成果指標を設定し、毎年度、当初予算編成時等に達成状況を点検し、事業の見直しができるようにした。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 各種計画の策定及び事務事業総点検において、成果指標を設定し、成果にこだわった事業構築が進むよう、財政課は支援・助言を行う。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検31事業 成果指標設定</td> <td>総点検事業 成果指標設定</td> <td>総点検事業 成果指標設定</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>R 3年度の 達成状況検証</td> <td>R 4年度の 達成状況検証</td> <td>R 5年度の 達成状況検証</td> </tr> <tr> <td></td> <td>各計画策定時 成果指標を設定</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		総点検から実施	→	→	→	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定				R 3年度の 達成状況検証	R 4年度の 達成状況検証	R 5年度の 達成状況検証		各計画策定時 成果指標を設定	→	→	→
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																												
	総点検から実施	→	→	→																												
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																												
	総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定																													
		R 3年度の 達成状況検証	R 4年度の 達成状況検証	R 5年度の 達成状況検証																												
	各計画策定時 成果指標を設定	→	→	→																												
4	P D C Aサイクルによる施策・事業の推進	財政課																														
<p>○ 論理的思考により構築した施策・事業について、進捗状況及び実績の「成果指標」との乖離に係る要因分析を行い、必要な見直しを行います。</p> <p>○ 必要な見直しは、当初予算編成において確実かつ適切に反映します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検から実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の実施状況】</p> <p>○ 事務事業総点検で選定した31事業については、成果指標を設定し、毎年度、当初予算編成時等に達成状況を点検し、P D C Aサイクルを回せるようにした。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ P D C Aサイクルの確立には、各種計画策定時に、設定根拠の明確な成果指標と、P D C Aサイクルの仕組みを定め、実践することが必要である。</p> <p>事務事業総点検の実施と併せて、各種計画の次期策定時に成果指標を明確に定めることを徹底する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検31事業 成果指標設定</td> <td>総点検事業 成果指標設定</td> <td>総点検事業 成果指標設定</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>各計画策定時 成果指標を設定</td> <td>P D C A サイクル回転</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		総点検から実施	→	→	→	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定			各計画策定時 成果指標を設定	P D C A サイクル回転	→	→					
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																												
	総点検から実施	→	→	→																												
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																												
	総点検31事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定																													
	各計画策定時 成果指標を設定	P D C A サイクル回転	→	→																												

◆ 予算規模の適正化と歳入確保による財政規模の強化																																																									
5	財政運営目標の設定					財政課																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 経常収支比率を95%程度に抑制します。 ○ 政策的経費に使える一般財源を5年間で合計10億円確保します。 <p>【ロードマップ】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設定</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の実績状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 経常収支比率の推移 (単位：%) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>97.8</td> <td>97.1</td> <td>96.4</td> <td>95.7</td> <td>95.0</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>95.1(決算)</td> <td>98.9(予算)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般財源の確保：令和4年度当初予算編成時点 628,424千円 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>歳入の確保</td> <td>165,188</td> <td>16,720</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>181,908</td> </tr> <tr> <td>経常的経費の見直し</td> <td>25,588</td> <td>61,435</td> <td>119,831</td> <td>119,831</td> <td>119,831</td> <td>446,516</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取組方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一般財源の確保については、事務事業の見直しなど取組を加速させ、10億円の確保を目指す。 								R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	設定							R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	目標値	97.8	97.1	96.4	95.7	95.0	実績	95.1(決算)	98.9(予算)					R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計	歳入の確保	165,188	16,720				181,908	経常的経費の見直し	25,588	61,435	119,831	119,831	119,831	446,516
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																				
設定																																																									
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																				
目標値	97.8	97.1	96.4	95.7	95.0																																																				
実績	95.1(決算)	98.9(予算)																																																							
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	合計																																																			
歳入の確保	165,188	16,720				181,908																																																			
経常的経費の見直し	25,588	61,435	119,831	119,831	119,831	446,516																																																			
6	補助制度の見直し					財政課																																																			
<ul style="list-style-type: none"> ○ 補助金の交付手続や実績に基づく交付額の確定など、適切な制度運用が行われているか点検し、必要な見直しを行います。 ○ 補助事業開始時からの状況変化及び目的の達成等により、事業継続の必要性が低下している場合は廃止するなど、抜本的な見直しを行います。 ○ 3年ごとに、当初予算編成時に見直しを行うことをルール化します。 <p>【ロードマップ】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>総点検</td> <td></td> <td></td> <td>見直し</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の実績状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 当初、事務事業総点検の中で、補助制度の見直しも行うこととしていたが、総点検の方法を変更したため、全庁統一して実施することはできなかった。 ○ 事業担当課が、自主的に当初予算編成時に見直したもののみとなった。 <p>【今後の取組方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 総点検において、補助金交付事業の見直しを令和4年度の点検テーマとして実施する。 <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> <th>R6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>総点検テーマに設定</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>庁内関連補助金調整 関係団体等調整</td> <td>→</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			総点検			見直し	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度			総点検テーマに設定					庁内関連補助金調整 関係団体等調整	→																									
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																				
		総点検			見直し																																																				
R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度																																																					
		総点検テーマに設定																																																							
		庁内関連補助金調整 関係団体等調整	→																																																						

7	使用料・手数料の見直し	財政課															
<p>○ 行政財産の利用に係る使用料や役務の提供に係る手数料については、社会経済情勢の変化等を踏まえ、適切に料金算定し、定期的に見直しを行います。</p> <p>○ 現在、使用料や手数料を徴収していないもののうち、受益者に負担を求めるべきものがないかについても点検し、必要があれば項目の追加を行います。</p> <p>○ 3年ごとに、当初予算編成時に見直しを行うことをルール化します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" data-bbox="333 441 1409 546"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検</td> <td></td> <td></td> <td>見直し</td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		総点検			見直し					
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
	総点検			見直し													
<p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 当初、事務事業総点検の中で、使用料・手数料の見直しも行うこととしていたが、総点検の方法を変更したため、実施することはできなかった。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 総点検とは別に、令和4年度に使用料・手数料の減免制度の見直しを、令和5年度当初予算編成時に料金算定の見直しを行う。(令和元年10月の改定後3年経過)</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" data-bbox="333 893 1409 1061"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>減免制度見直し検討</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>R 5当初予算編成時 料金算定の見直し</td> <td>改定</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度			減免制度見直し検討					R 5当初予算編成時 料金算定の見直し	改定	
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
		減免制度見直し検討															
		R 5当初予算編成時 料金算定の見直し	改定														
8	未利用財産の売却の推進	政策推進課															
<p>○ 未利用財産については、必要な条件整理を着実かつ迅速に進め、売却を促進します。</p> <p>○ 未利用施設の解体により跡地利用が見込まれるものについて、施設解体に係る基本方針を定め、合併特例債を有効活用して施設の解体を進めます。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" data-bbox="333 1292 1409 1473"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設解体基本 方針の策定</td> <td>合併特例債を活用 した解体実施</td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>随時売却</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	施設解体基本 方針の策定	合併特例債を活用 した解体実施			→	随時売却				→
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
施設解体基本 方針の策定	合併特例債を活用 した解体実施			→													
随時売却				→													
<p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 旧沖美公民館・三高老人集会所及び旧沖美支所の解体設計を行った。</p> <p>○ 物件購入希望者の窓口対応及び現地案内を行った。(現地案内：13箇所，29回)</p> <p>【課題】</p> <p>○ 売却までの維持管理（草刈り業務等）に係る経費 R3：2,285千円</p> <p>○ 職員による草刈り業務：11日（回），延べ41人</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 令和4年度に旧沖美公民館等の解体工事及び旧江田島市消防本部の解体設計を実施，その他の施設についても，計画的に解体を進めていく。</p> <p>○ しごとの創出担当部局との情報共有を密に図り，効果の高い取組を推進する。</p> <p>○ 計画的な解体工事と併せて，跡地への防草シート（簡易舗装含む。）を実施し，草刈り業務箇所を減らすことにより，経費削減と商品としての価値を高める。</p>																	

◆ 特別会計・企業会計等の経営健全化																					
9	特別会計の健全な運営 関係課																				
	<p>○ 国民健康保険や介護保険など、特定の収入をもって事業を行う特別会計については、収納率向上に向けた取組や事業運営状況を検証し、長期的な視点に立って適切な管理運営を行います。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検を踏まえ 取組方針決定</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 当初、事務事業総点検の中で、検証することとしていたが、総点検の方法を変更したため、実施することはできなかった。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 事務事業総点検とは別に（決算など）、検証を行うことも含めて具体的な手法を検討する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>決算時期に 現況検証</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		総点検を踏まえ 取組方針決定				R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度			決算時期に 現況検証		
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																	
	総点検を踏まえ 取組方針決定																				
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																	
		決算時期に 現況検証																			
10	水道事業の広域連携の推進 企業局																				
	<p>○ 県内水道事業者（県・市町）の統合による企業団設立への参画を検討します。</p> <p>※ 広島県水道広域連携推進方針（令和2年6月広島県策定）より 「令和4年度に企業団の設立、令和5年度からの企業団による事業開始を目指す。」</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検討・賛同の 可否判断</td> <td>企業団設立 準備</td> <td>企業団設立</td> <td>事業開始</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 幹事会（部局長）及び協議会（首長）により、事業計画素案、企業団規約素案の作成、また、設立手続、組織体制、事業認可等の整理を行った。</p> <p>【課題】</p> <p>○ 水道料金の改定、危機管理対策及び各種システム統合など調整・検討すべき課題がある。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 令和4年11月の水道企業団設立を目指し、組織・職員体制（企業団議会の議員定数、事務局組織など）や収支シミュレーションの精査とともに、課題解決に向けた取組を加速させる。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検討・賛同の 可否判断</td> <td>企業団設立 準備</td> <td>企業団設立</td> <td>事業開始</td> <td>経営・管理等 協議継続</td> </tr> </tbody> </table>	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	検討・賛同の 可否判断	企業団設立 準備	企業団設立	事業開始		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	検討・賛同の 可否判断	企業団設立 準備	企業団設立	事業開始	経営・管理等 協議継続
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																	
検討・賛同の 可否判断	企業団設立 準備	企業団設立	事業開始																		
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																	
検討・賛同の 可否判断	企業団設立 準備	企業団設立	事業開始	経営・管理等 協議継続																	

11	下水道事業経営戦略に基づく取組の推進	企業局										
<p>○ 使用料の料金改定や収納率の向上による財源の確保，施設の統廃合，下水道ストックマネジメント計画に沿った施設更新の平準化などの取組により，経営の健全化を図ります。</p> <p>○ これらの取組により他会計からの繰入金の縮減を図ります。</p>												
<p>【ロードマップ】</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="338 374 547 409">R 2年度</th> <th data-bbox="547 374 762 409">R 3年度</th> <th data-bbox="762 374 978 409">R 4年度</th> <th data-bbox="978 374 1193 409">R 5年度</th> <th data-bbox="1193 374 1406 409">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="338 409 547 472">使用料改定 検討</td> <td data-bbox="547 409 762 472">実施</td> <td data-bbox="762 409 978 472"></td> <td data-bbox="978 409 1193 472"></td> <td data-bbox="1193 409 1406 472"></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	使用料改定 検討	実施			
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度								
使用料改定 検討	実施											
<p>【令和3年度の取組状況】</p>												
<p>○ 使用料の改定により年間 59,400 千円（税込み）収入増加の見込（R3.10月～）</p> <p>○ 下水処理場（大須，切串処理区）の統合による維持管理費の縮減（R3年度～）</p> <p>○ 移動脱水車購入による汚泥脱水委託料の縮減（R2年度～）</p>												
<p>【今後の取組方向】</p>												
<p>○ 上下水道事業審議会から，概ね4年ごとに使用料の見直しを行うことが適当との提案を受けており，財政状況を踏まえ，継続して検討を行う。</p>												
<p>【ロードマップの見直し】</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="338 891 547 927">R 2年度</th> <th data-bbox="547 891 762 927">R 3年度</th> <th data-bbox="762 891 978 927">R 4年度</th> <th data-bbox="978 891 1193 927">R 5年度</th> <th data-bbox="1193 891 1406 927">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="338 927 547 990">使用料改定 検討</td> <td data-bbox="547 927 762 990">実施</td> <td data-bbox="762 927 978 990">→</td> <td data-bbox="978 927 1193 990">→</td> <td data-bbox="1193 927 1406 990">使用料改定 検討</td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	使用料改定 検討	実施	→	→	使用料改定 検討
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度								
使用料改定 検討	実施	→	→	使用料改定 検討								
12	外郭団体等の適正運営の推進	財政課										
<p>○ 江田島市土地開発公社，沖野島マリーナ株式会社及び江田島バス株式会社について，自律的経営に取り組むとともに，市の関与の縮小や廃止も含めたあり方検討を行います。</p>												
<p>【ロードマップ】</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="338 1200 547 1236">R 2年度</th> <th data-bbox="547 1200 762 1236">R 3年度</th> <th data-bbox="762 1200 978 1236">R 4年度</th> <th data-bbox="978 1200 1193 1236">R 5年度</th> <th data-bbox="1193 1200 1406 1236">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="338 1236 547 1299"></td> <td data-bbox="547 1236 762 1299">あり方検討</td> <td data-bbox="762 1236 978 1299"></td> <td data-bbox="978 1236 1193 1299"></td> <td data-bbox="1193 1236 1406 1299"></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		あり方検討			
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度								
	あり方検討											
<p>【令和3年度の取組状況】</p>												
<p>○ あり方検討について，実施できていない。</p>												
<p>【今後の取組方向】</p>												
<p>○ 団体所管課とともに，検討を進める。</p>												
<p>【ロードマップの見直し】</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="338 1559 547 1594">R 2年度</th> <th data-bbox="547 1559 762 1594">R 3年度</th> <th data-bbox="762 1559 978 1594">R 4年度</th> <th data-bbox="978 1559 1193 1594">R 5年度</th> <th data-bbox="1193 1559 1406 1594">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="338 1594 547 1657"></td> <td data-bbox="547 1594 762 1657"></td> <td data-bbox="762 1594 978 1657"></td> <td data-bbox="978 1594 1193 1657">あり方検討着手</td> <td data-bbox="1193 1594 1406 1657">→</td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度				あり方検討着手	→
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度								
			あり方検討着手	→								

◆ 業務の適正化に見合った組織体制づくり

13 ミッションに基づく組織の構築

総務課

- ミッションの遂行を意識した組織体制の構築を図ります。
- 柔軟で機動的な組織体制の構築を図ります。

【ロードマップ】

R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
随時実施	→			

【令和3年度の取組状況】

1 市民の安心につなげる

- 平成30年7月豪雨災害を含めた災害からの1日も早い復旧に向けて、引き続き災害復旧係を土木建築部建設課内に設置している。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、生活支援及び事業者支援等に取り組むため、コロナ相談窓口を引き続き福祉保健部保健医療課内に開設している。
- 各行政機関が一体となって、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、広島県西部保健所呉支所に本市保健師を派遣している。

2 身近で利用しやすい行政サービスの推進

- 市内全域の保育サービスの向上を図るため、保護者の就労状況に関わりなく入園が可能となるよう、切串保育園及び三高保育園を認定こども園へ移行した。
(令和3年4月)
- 子育て総合支援を促進するため、児童手当法及び児童扶養手当法に関する業務を社会福祉課から子育て支援課へ移管し、子育てに関する窓口を一本化した。
(令和3年4月)
- 地域の実情に寄り添った行政サービスを展開するため、各地区の民生委員児童委員協議会の業務を、社会福祉課から各市民センターへ移管した。
(令和3年4月)

【今後の取組方向】

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている市民の生活支援とともに、一日も早い災害復旧を優先した組織体制を維持する。
- 行政ニーズに応じて既存の執行体制を見直していくとともに、デジタル化や業務のアウトソーシング等により効率化を進め、捻出された人的資源を必要とされる行政分野に配置していく。

14	組織マネジメントの機能強化	総務課・財政課															
<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹部会議の機能の充実により、全庁的なマネジメント機能の強化を図ります。 ○ 事業の構築、予算編成及び執行過程において、各部及び各課におけるマネジメント機能の強化を図ります。 																	
<p>【ロードマップ】</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>部局単位で予算要求基準を設定</td> <td>幹部会議の機能充実</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	部局単位で予算要求基準を設定	幹部会議の機能充実								
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
部局単位で予算要求基準を設定	幹部会議の機能充実																
<p>【令和3年度の取組状況】</p>																	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹部会議の開催 特別職及び部長級職員による幹部会議を毎月1日に開催し、庁内で情報共有を図っている。 ○ 庁内本部会議の開催 新型コロナウイルス感染症や災害など、各個別事案に応じて庁内会議を開催し、対策を講じている。 ○ 各部局におけるマネジメント機能が発揮されるよう、部局単位での予算要求基準（シーリング）を設定した。 																	
<p>【課題】</p>																	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 幹部会議の内容が情報共有にとどまっていることから、行政運営上の重要施策を審議する場として、機能強化を図っていく必要がある。 																	
<p>【今後の取組方向】</p>																	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 市の基本方針及び重要施策に関する事項については、必ず幹部会議で審議することなど、審議すべき事項の明確化と周知を図る。 ○ 部局単位でシーリングを設定するだけでは、マネジメント機能の強化にはつながらないため、予算編成や事業執行過程等における業務プロセスの見直しを含めた検討を行う。 																	
<p>【ロードマップの見直し】</p>																	
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>幹部会議の機能充実</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>部局単位で予算要求基準を設定</td> <td></td> <td>予算編成プロセスの改善に併せて検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度			幹部会議の機能充実			部局単位で予算要求基準を設定		予算編成プロセスの改善に併せて検討	実施	
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
		幹部会議の機能充実															
部局単位で予算要求基準を設定		予算編成プロセスの改善に併せて検討	実施														

◆ 行政経営の視点による事務改善の実施																													
15	業務プロセスの見直し 総務課・財政課 <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務の効率化及び適正化を図るため、業務フローやプロセスの現状を「見える化」し、制度、予算及びデジタル化等を踏まえ、実現可能なモデルを作成します。 ○ 契約事務について、一般競争入札や電子入札の導入など入札制度の見直しを行います。 【ロードマップ】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>現状の見える化</td> <td>改善案作成</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 【令和3年度の取組状況】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 紙や押印をベースにしたアナログ環境から、デジタル環境（行政手続のオンライン化や業務フローのデジタル化）に転換していくため1,200余りの手続きに係る押印を廃止した。 ○ 契約事務の見直しについては、検討が進んでいない。 【今後の取組方向】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 行政サービスの利便性向上と行政運営の簡素化・効率化を図っていくため、令和4年度に、DXを推進する組織体制を整備し、計画的かつ具体的な取組について検討を進める。 ○ 契約事務については、令和4年度に入札制度の見直し検討を行い、早期の実施に向けて取り組む。 【ロードマップの見直し】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(DX)</td> <td>押印の廃止</td> <td>DXの組織体制の整備及び計画策定</td> <td>業務改善案の作成・実施</td> <td>実施</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(契約事務)</td> <td rowspan="2"></td> <td>電子入札試行実施</td> <td>本格実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td>入札制度の見直し検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		現状の見える化	改善案作成	実施		R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	(DX)	押印の廃止	DXの組織体制の整備及び計画策定	業務改善案の作成・実施	実施	(契約事務)		電子入札試行実施	本格実施		入札制度の見直し検討	実施	
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																									
	現状の見える化	改善案作成	実施																										
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																									
(DX)	押印の廃止	DXの組織体制の整備及び計画策定	業務改善案の作成・実施	実施																									
(契約事務)		電子入札試行実施	本格実施																										
		入札制度の見直し検討	実施																										
16	内部統制体制の整備 総務課・財政課 <ul style="list-style-type: none"> ○ 効率的で適正な業務遂行のため、業務プロセスにかかわる規則・規程・マニュアル等を整備します。 ○ 事務の執行に当たっては、チェック機能を強化するための態勢を整えるとともに、各部署における取組を徹底します。 ○ これらの取組を全庁で推進するための体制を整備します。 【ロードマップ】 <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>他の自治体の状況を調査</td> <td>マニュアル等の内容を検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>推進体制の検討</td> <td>実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 【令和3年度の取組状況】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 他の自治体のマニュアルの内容を調査した。 【今後の取組方向】 <ul style="list-style-type: none"> ○ 全庁の各業務において、チェックリスト型業務マニュアルを整備するため、具体的な取組の検討を進める。 ○ 総務課と財政課を中心に全庁的な取組を推進する体制を整える。 	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		他の自治体の状況を調査	マニュアル等の内容を検討	実施				推進体制の検討	実施														
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																									
	他の自治体の状況を調査	マニュアル等の内容を検討	実施																										
		推進体制の検討	実施																										

◆ 多様な主体によるまちづくりの推進						
17	地域コミュニティの強化				関係課	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の各種団体が連携した「まちづくり協議会」の活動を促進し、協働のまちづくりを推進します。 ○ 医療・介護・福祉など関係機関の多職種が連携し、地域包括支援センターを中心とした「地域包括ケアシステム」の充実・強化を図るとともに、「地域共生社会」の実現に向けた仕組みづくりを推進します。 ○ 防災に対する意識の醸成や、地域の防災力の向上、緊急時・災害時に必要な人に支援が行き届く仕組みづくりなど、地域における防災対策の充実に取り組みます。 						
【ロードマップ】						
R 2年度		R 3年度		R 6年度		
		総点検を踏まえ 取組方針決定				
<p>《危機管理課の取組》</p> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地域防災活動推進事業について、事務事業総点検を行った結果、子どもと親世代を対象とした事業を令和4年度から拡充することとした。 <p>【今後の取組方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、事業の効果検証を行いながら、地域コミュニティにおける防災活動の強化を図る。 						
【ロードマップの見直し】						
R 2年度		R 3年度		R 6年度		
(防災)		総点検を踏まえ R 4当初予算反映		事業拡充		
(まちづくり)		地域活動に係る実態 把握・整理 (全庁)		モデル事業実施 (2年間) →		
18	民間事業者との連携				関係課	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療・福祉施策や産業振興施策など、民間事業者との連携を強化することにより、現場のニーズに応じた柔軟で機動的な取組を促進します。 						
【ロードマップ】						
R 2年度		R 3年度		R 6年度		
		総点検を踏まえ 取組方針決定				
<p>《危機管理課の取組》</p> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の連携強化のため、民間事業者5社と協定を締結した。(テレビ新広島・広島テレビ・ナフコ・三協フロンテア・海風) <p>【今後の取組方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の応急対応や物資供給に支障が出ないように、医療系の分野ほか不足する分野を中心に民間事業者等との協定を進める。 						
【ロードマップの見直し】						
R 2年度		R 3年度		R 6年度		
				事業担当課 検討・調整 →		

◆ 公共施設の再編整備																											
19	「公共施設等総合管理計画」等に基づく全庁的なマネジメントの実施	財政課																									
<p>○ 「公共施設のあり方に関する基本方針」及び「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の必要性、あり方及び運営形態等の見直しを行います。</p> <p>○ 各担当課任せにせず、全庁的な取組として推進する体制を整備します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>公共施設あり方検討</td> <td>公共施設方向性決定</td> <td>調整</td> <td>調整</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 公共施設のあり方検討及び推進体制の整備について、取り掛かることができなかった。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 公共施設のあり方検討及び運営形態等については、令和4年度に管理運営経費及び利用状況の詳細等実態を把握した上で、分析・検討を行うこととする。</p> <p>○ 令和4年度に推進体制を構築する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>公共施設実態把握・分析</td> <td>公共施設あり方方向性決定</td> <td>調整</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>推進体制の構築</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		公共施設あり方検討	公共施設方向性決定	調整	調整	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度			公共施設実態把握・分析	公共施設あり方方向性決定	調整			推進体制の構築		
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																							
	公共施設あり方検討	公共施設方向性決定	調整	調整																							
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																							
		公共施設実態把握・分析	公共施設あり方方向性決定	調整																							
		推進体制の構築																									

◆ アウトソーシング及び次世代行政サービスの導入																																			
20	アウトソーシングの推進				財政課																														
<p>○ 「アウトソーシング基本方針」に基づき対象事業を選定し、実施計画を策定します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>総点検</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 前処理センター運転業務の外部委託について整理した。(令和4年度開始)</p> <p>○ ふるさと納税に係るポータルサイト運営及び返礼品に関する事務の外部委託を実施した。(令和2年度開始)</p> <p>○ 当初、事務事業総点検の中で、外部委託対象事業を選定することとしていたが、実施することができなかった。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 組織及び人員に影響する事業については、全庁的な取組として対象事業を選定し検討を進める。</p> <p>○ 業務改善の一環で行う外部委託については、各事業担当課において推進する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>各担当課における取組</td> <td>検討対象事業選定</td> <td>検討・調整</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>						R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		総点検				R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度		各担当課における取組	検討対象事業選定	検討・調整	→										
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																															
	総点検																																		
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																															
	各担当課における取組	検討対象事業選定	検討・調整	→																															
21	指定管理者制度の適切な活用				財政課																														
<p>○ 公の施設のあり方とともに、運営形態等について再検討を行います。</p> <p>○ 指定管理者による適正管理を推進するため、全ての施設についてモニタリングを実施し、その結果を公表します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリング 試行実施</td> <td>モニタリング 本格実施</td> <td>→</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公の施設 あり方検討</td> <td>公の施設 方向性決定</td> <td>調整</td> <td>調整</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 全ての施設について、モニタリングを実施し、令和3年度末に結果を公表した。</p> <p>○ 公の施設のあり方検討には、取り掛かることができなかった。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 公の施設のあり方検討及び運営形態等については、令和4年度に管理運営経費及び利用状況の詳細等実態を把握した上で、分析・検討を行うこととする。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>モニタリング 試行実施</td> <td>モニタリング 本格実施</td> <td>→</td> <td></td> <td>→</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>公の施設 実態把握・分析</td> <td>公の施設あり方 方向性決定</td> <td>調整</td> </tr> </tbody> </table>						R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施	→		→		公の施設 あり方検討	公の施設 方向性決定	調整	調整	R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施	→		→			公の施設 実態把握・分析	公の施設あり方 方向性決定	調整
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																															
モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施	→		→																															
	公の施設 あり方検討	公の施設 方向性決定	調整	調整																															
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																															
モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施	→		→																															
		公の施設 実態把握・分析	公の施設あり方 方向性決定	調整																															

22	デジタル化の推進	総務課		
<p>○ 住民の利便性の向上や行政運営の効率化を図るため、デジタル化を推進するとともに、書面・押印・対面を前提とした行政サービスを見直します。</p>				
<p>【ロードマップ】</p>				
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
押印等の該当内容の調査	押印等の廃止			
行政システムの一元化国の行程表を調査検討	調整・検討	調整・検討	調整・検討	行政システムの一元化(R 7目標)
マイナンバーカードと健康保険証との一体化			マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始	
<p>【令和3年度までの取組状況】</p>				
<p>○ 紙や押印をベースにしたアナログ環境から、デジタル環境（行政手続のオンライン化や業務フローのデジタル化）に転換していくため1,200余りの手続きに係る押印を廃止した。</p>				
<p>○ 医療機関と薬局で、マイナンバーカードが健康保険証として使える仕組みの本格運用が始まった。</p>				
<p>《令和2年度具体事例》</p>				
<p>○ 切串西沖排水機場へ遠隔監視システムを導入したため、職員が現場に行き運転状況を確認することなく、日常的にPCやスマートフォンで運転状況を確認できるようになり、業務の効率化が図られた。</p>				
<p>○ 決壊すると民家に影響を及ぼす農業用ため池に監視カメラを設置したため、大雨の際など、市民からの問い合わせの対応が速やかになり、業務の効率化が図られた。</p>				
<p>《令和3年度具体事例》</p>				
<p>○ 三高ダムのシステム更新に伴い、新たに遠隔監視システムを導入したため、貯水量がPCやスマートフォンで可視化できるようになり、職員の業務の効率化が図られた。</p>				
<p>【今後の取組方向】</p>				
<p>○ デジタル専門人材を確保し体制を整備した上で、「江田島市デジタルビジョン（仮称）」を策定し、計画的に事業を展開していく。</p>				
<p>○ 県内6市町（廿日市市、大竹市、江田島市、熊野町、安芸太田町、北広島町）と共同で、費用対効果などを検証した上で、令和7年度末までに国の行政システム（ガバメントクラウド）に一元化していく。</p>				
<p>○ 国と連携してマイナンバーカードの普及啓発や利便性向上に取り組む。</p>				
<p>【ロードマップの見直し】</p>				
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
押印等の該当内容の調査	押印等の廃止			
行政システムの一元化国の行程表を調査検討	移行準備	移行準備	移行準備	移行準備
	マイナンバーカードと健康保険証との一体化		マイナンバーカードと戸籍情報の連携開始	

◆ 質の高い行政サービスを提供できる人材の育成

23 多様な行政課題に対応できる人材の確保

総務課

- 社会人経験者の採用を促進するため、採用条件の改善を図ります。〔採用〕
- 若手職員については、概ね10年以内に窓口や現場対応を経験させ、行政の基礎知識や現場対応力の習得に努めます。〔職員配置〕
- 中堅以上の職員については、これまでの経験や知識の継承を意識した人事異動を行います。〔職員配置〕
- 専門的分野においては、職員の意欲に応じて長期間在籍するスペシャリストを養成します。〔職員配置〕
- 知識・経験・人脈を業務に生かすため、派遣研修制度を有効に活用します。〔職員配置〕

【ロードマップ】

R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
社会人経験者の採用条件の調査・検討	社会人経験者の採用条件の改善実施			

【令和3年度の取組状況】

- 社会人の豊富な経験・実績等を本市行政に取り入れるため、社会人経験者の給与条件を改善した。
- 広島県、広島市、広島県後期高齢者医療広域連合及び広島県消防学校との間で、職員派遣を行った。

【課題】

- 受験者数の減少傾向が続き、将来的な人員確保に懸念がある。
- 民間企業志望者や社会人経験者にとっても、受験しやすい環境を整えるため、採用試験の内容を工夫することが求められている。

【今後の取組方向】

- 採用者の能力や意欲の低下を招くことがないよう配慮しつつ、採用試験の内容を見直していく。
- 適材適所の人員配置に努めるとともに、知識・経験・人脈を市に還元できるよう、職員派遣制度を有効活用していく。

24	人事評価と職員研修を活用した人材育成	総務課																				
<p>○ 市役所の機能を最大限発揮するため、人事評価制度の活用により職員に気付きを与え、職員一人一人の能力とチームワークを高めていきます。</p> <p>○ 人事評価で課題が明らかになった職員には研修を受講させ、課題の克服を図っていきます。</p> <p>○ 若手職員については、待遇やコミュニケーション能力など、基礎的なスキルを習得させるとともに、中堅職員にはマーケティングの基本的知識を習得させ業務への活用を図ります。</p> <p>○ 管理・監督者層の職員については、マネジメント（目標を成し遂げるための手段や方法を考え、管理する能力）やリーダーシップ（目標達成に向かってメンバーや組織を導く行動力）など、管理職に必要な能力を向上させるための研修を実施します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" data-bbox="333 562 1406 674"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>他自治体の事例調査</td> <td>人事評価と研修の連動を検討</td> <td>実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 人事評価制度マニュアルに基づき、人事評価を実施した。</p> <p>○ 広島県が実施した「令和3年度実践マーケティング研修（CBO塾）」に本市職員が参加し、マーケティングに必要な考え方やスキル等を習得した。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 人事評価にある「市民満足度」と「職務遂行力」の二つの項目に課題がある職員に対して、「待遇研修」や「コミュニケーション研修」、「タイムマネジメント研修」の受講を促す。</p> <p>○ 研修アンケート（理解度、業務への活用度等）等により研修効果を把握し、検証するとともに、今後の改善に反映する。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" data-bbox="333 1211 1406 1391"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・他自治体の事例調査 ・人事評価と研修の一部連動</td> <td>人事評価と連動した研修数を増加</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	他自治体の事例調査	人事評価と研修の連動を検討	実施			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	・他自治体の事例調査 ・人事評価と研修の一部連動	人事評価と連動した研修数を増加			
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																		
他自治体の事例調査	人事評価と研修の連動を検討	実施																				
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																		
・他自治体の事例調査 ・人事評価と研修の一部連動	人事評価と連動した研修数を増加																					
25	常時実践の中での意識改革（OJT）	総務課・財政課																				
<p>○ 職員の意識は、実践することにより変わっていく（定着する）ものであり、事業構築や予算編成過程、日々の業務等を実践する中で意識が変わることを目指します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" data-bbox="333 1592 1406 1704"> <thead> <tr> <th>R 2年度</th> <th>R 3年度</th> <th>R 4年度</th> <th>R 5年度</th> <th>R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">「事務事業総点検」や「予算編成過程」等を人材育成のツールとして実践</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 令和3年度は、特に事務事業総点検において、意識付けや人材育成を主眼に置いた取組を行った。</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 令和3年度事務事業総点検の選定事業及び担当者について、フォローアップを継続して行う。</p>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	「事務事業総点検」や「予算編成過程」等を人材育成のツールとして実践														
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度																		
「事務事業総点検」や「予算編成過程」等を人材育成のツールとして実践																						

◆ 市民ニーズに対応した組織力の強化																	
26	身近で利用しやすい行政サービスの推進	総務課															
<p>○ 地域住民の複合的で複雑な課題等の解決のため、有資格者による相談支援や、窓口の一元化による包括的な支援体制を構築します。</p> <p>【ロードマップ】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有資格者による相談支援の検討</td> <td style="text-align: center;">有資格者による相談支援の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">福祉部門の窓口の一元化を検討</td> <td style="text-align: center;">実施</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施					福祉部門の窓口の一元化を検討	実施		
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施																
	福祉部門の窓口の一元化を検討	実施															
<p>【令和3年度の取組状況】</p> <p>○ 子どもに関する専門的な相談対応や、子どもに寄り添い支えるソーシャルワークの拠点となる「子ども家庭総合支援拠点」を設置する。(令和4年度設置)</p> <p>【今後の取組方向】</p> <p>○ 地域共生社会推進に向けて、社会情勢の変化に柔軟に対応できる窓口の設置を検討する。</p> <p>○ 国のマイナポータルの整備状況等を踏まえて、デジタル技術を活用したオンライン申請の導入等を検討していく。</p> <p>【ロードマップの見直し】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">R 2年度</th> <th style="width: 20%;">R 3年度</th> <th style="width: 20%;">R 4年度</th> <th style="width: 20%;">R 5年度</th> <th style="width: 20%;">R 6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">有資格者による相談支援の検討</td> <td style="text-align: center;">有資格者による相談支援の実施</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">福祉部門の窓口の一元化を検討</td> <td style="text-align: center;">福祉部門の窓口の一元化を検討</td> <td style="text-align: center;">実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度	有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施					福祉部門の窓口の一元化を検討	福祉部門の窓口の一元化を検討	実施	
R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度													
有資格者による相談支援の検討	有資格者による相談支援の実施																
	福祉部門の窓口の一元化を検討	福祉部門の窓口の一元化を検討	実施														

◆ ワーク・ライフ・バランスの推進

27

働きやすい職場づくりの推進

総務課

- 職員が、元気でやりがいを持って仕事に打ち込める働きやすい職場づくりを目指し、柔軟な勤務制度の整備や、ICTを活用した業務の効率化及び会議のあり方の見直し等による長時間労働の軽減を図ります。
- 心身ともに健康で働きやすい職場づくりに向けて、管理職を中心にメンタルヘルスマネジメントに取り組めます。

【ロードマップ】

R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
柔軟な勤務制度の試行	実施			
	会議のあり方検討	実施		

【令和3年度の取組状況】

- 令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の防止対策として、シフト勤務制度を導入するとともに、テレワークを試行的に実施している。
- 心の病気について、正しい知識とメカニズムを理解し、メンタル不調の防止、早期発見、発生時の対処、職場復帰までの基本的な考え方を身に着けるため、管理職を中心に、メンタルヘルス研修を実施した。
- 職員自身のストレスへの気付きを促すことにより、職員がメンタルヘルス不調となることを未然に防止するため、ストレスチェックを実施するとともに、経験豊富なカウンセラーに悩みを相談できる場を設置した。

【課題】

- テレワークについては、令和4年度まで利用できる国の試行システムを活用しているため、本格的に導入する場合には市としての対応が必要となる。
- メンタル不調を訴える職員が後を絶たず、その改善が望まれる。

【今後の取組方向】

- テレワークについては、職員の意向を把握していくとともに、国のシステムの動向を見極めつつ、市としての今後の対応を検討していく。
- メンタル不調者を未然に防ぐため、研修、カウンセリング、管理職への助言など、一連の行動について専門的知見を有する業者の支援を受ける仕組みを構築する。

【ロードマップの見直し】

R 2年度	R 3年度	R 4年度	R 5年度	R 6年度
柔軟な勤務制度の試行	柔軟な勤務制度の試行	柔軟な勤務制度の試行	実施	
		会議のあり方検討・実施		

2 ロードマップ

番号	実行項目	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
1	事務事業総点検の実施		総点検 3 1 事業 選定実施	総点検 点検テーマ設定	総点検 点検テーマ設定	
			R 4 当初予算 編成に反映	R 5 当初予算 編成に反映 (分類) 総点検対象外	R 6 当初予算 編成に反映	当初予算編成時 事業見直し
2	予算編成プロセスの改善	R3 当初予算要求 様式等の見直し	財政課に部局 担当制導入	財務会計システム 入力方法等見直し 予算執行の仕組み 見直し検討	検証・改善	定着
3	成果志向による施策・事業の構築		総点検 3 1 事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定 R 3 年度の 達成状況検証	総点検事業 成果指標設定 R 4 年度の 達成状況検証	R 5 年度の 達成状況検証
			各計画策定時 成果指標を設定			→
4	PDCAサイクルによる施策・事業の推進		総点検 3 1 事業 成果指標設定	総点検事業 成果指標設定 P D C A サイクル回転	総点検事業 成果指標設定	
			各計画策定時 成果指標を設定			→
5	財政運営目標の設定	設定				
6	補助制度の見直し			総点検テーマ に設定		
				庁内関連補助金調整 関係団体等調整	→	
7	使用料・手数料の見直し			減免制度 見直し検討		
				R 5 当初予算編成時 料金算定の見直し	改定	
8	未利用財産の売却の推進	施設解体基本 方針の策定	合併特例債を活用した 解体実施			→
		随時売却				→
9	特別会計の健全な運営			決算時期に 現況検証		
10	水道事業の広域連携の推進	検討・賛同の 可否判断	企業団設立 準備	企業団設立	事業開始	経営・管理等 協議継続
11	下水道事業経営戦略に基づく取組の推進	使用料改定 検討	実施		→	使用料改定 検討
12	外郭団体等の適正運営の推進				あり方検討着手	→
13	ミッションに基づく組織の構築	随時実施				→
14	組織マネジメントの機能強化			幹部会議の 機能充実		
		部局単位で予算 要求基準を設定		予算編成プロセスの 改善に併せて検討	実施	
15	業務プロセスの見直し	(D X)	押印の廃止	D X の組織体制の 整備及び計画策定	業務改善案の 作成・実施	実施
		(契約事務)		電子入札 試行実施 入札制度の 見直し検討	本格実施 実施	

番号	実行項目	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度
16	内部統制制度の整備		他の自治体の 状況を調査	マニュアル等 の内容を検討	実施	
				推進体制の 検討	実施	
17	地域コミュニティの強化	(防災)	総点検を踏まえ R 4 当初予算反映	事業拡充		
		(まちづくり)		地域活動に係る実態 把握・整理 (全庁)	モデル事業実施 (2年間)	→
18	民間事業者との連携			事業担当課 検討・調整	→	
19	「公共施設等総合計画」 等に基づく全庁的なマネ ジメントの実施			公共施設 実態把握・分析	公共施設あり方 方向性決定	調整
				推進体制の構築		
20	アウトソーシングの推進		各担当課に おける取組	検討対象事業 選定	検討・調整	→
21	指定管理者制度の適切 な運用	モニタリング 試行実施	モニタリング 本格実施			→
				公の施設 実態把握・分析	公の施設あり方 方向性決定	調整
22	デジタル化の推進	押印等の該当 内容の調査	押印等の廃止			
		行政システムの一 元化国の行程表を調査検討	移行準備	移行準備	移行準備	移行準備
			マイナンバーカードと 健康保険証との一体化		マイナンバーカードと 戸籍情報の連携開始	
23	多様な行政課題に対応 できる人材の確保	社会人経験者の採用 条件の調査・検討	社会人経験者の採用 条件の改善実施			
24	人事評価と職員研修を活 用した人材育成	・他自治体の事例 調査 ・人事評価と研修 の一部連動	人事評価と連動 した研修数を増加			
25	常時実践の中での意識 改革(OJT)	「事務事業総点検」や「予算編成過程」等を人材育成のツールとして実践				
26	身近で利用しやすい行政 サービスの推進	有資格者による 相談支援の検討	有資格者による 相談支援の実施			
			福祉部門の窓口 の一元化を検討	福祉部門の窓口 の一元化を検討	実施	
27	働きやすい職場づくりの 推進	柔軟な勤務 制度の試行	柔軟な勤務 制度の試行	柔軟な勤務 制度の試行	実施	
				会議のあり方 検討・実施		